



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <https://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	622	10.3	22	—	17	—	19	—
2025年3月期第1四半期	563	2.1	65	—	66	—	69	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 19百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.45	—
2025年3月期第1四半期	5.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,483	584	39.4
2025年3月期	1,562	604	38.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 584百万円 2025年3月期 604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	13,996,942 株	2025年3月期	13,996,942 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	318,521 株	2025年3月期	318,521 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	13,678,421 株	2025年3月期1Q	13,678,530 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、継続している物価上昇や、米国の関税政策などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへシフトを図る事業開発を進めると共に、従来の法人向け大型サイネージに加え、新たに屋内向けサイネージ事業の拡張に向けて、事業開発を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間は、法人向け大型サイネージが前年同期と比較して受注件数が大きく増加し業績寄与いたしました。一方、中小料飲食店等向けの L E D サイネージは微減となりました。また、S A 機器商材は、法人向け P O S システムの導入が進みましたが販売実績は前年同期を下回りました。加えて、新規事業であるヘルスケア分野は、ホテル向け商材の販売増加はありましたが業績への寄与は限定的となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高 6 億 22 百万円（前年同期比 10.3% 増）、営業損失 22 百万円（前年同期は 65 百万円の営業損失、43 百万円の改善）、経常損失 17 百万円（前年同期は 66 百万円の経常損失、49 百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失 19 百万円（前年同期は 69 百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、49 百万円の改善）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔L E D & E C O 事業〕

主にチェーン組織を中心とする法人向け L E D ビジョン分野は、有名商業施設、歯科医院などのクリニック、公共施設等において L E D 大型ビジョンを複数カ所に導入いたしました。また、独立設営型ビジョンとしては国内最大級となる、高さ 30 メートル（ビル 10 階建て相当）/面積約 210㎡の超大型ビジョンを福岡に導入いたしました。これらにより、法人顧客に取引口座を持つ販売パートナーの開拓が拡大し増収増益となりました。

中小飲食店を主な販売対象とする S M B 領域（※）においては、首都圏を商圈とする直販組織は、インバウンド需要の拡大効果や新製品効果などにより伸長いたしましたが、地方地域における販売は低迷しました。

新規事業分野の自社広告型 D O O H 事業においては、中野ブロードウェイ・千歳船橋駅前広場に設置した屋外大型 L E D ビジョンの認知度が高まり、大手放送事業者や地元医療機関に加え、大手自動車会社の広告を引き続き受注しました。また、新たに下北沢駅周辺にもロケーションの開拓を進めており増加する広告収入事業モデルに積極的に取り組んでまいります。

前第 4 四半期から継続して法人顧客への販売が伸長していることから収益は大幅に改善し黒字を継続しております。引き続き受注が継続していることから成長戦略として位置づけ経営資源を集中いたします。

その結果、L E D & E C O 事業の売上高は 3 億 73 百万円（前年同期比 23.6% 増）となり、セグメント利益は 7 百万円（前年同期は 18 百万円のセグメント損失、25 百万円の改善）となりました。

※ S M B とは S m a l l a n d M e d i u m B u s i n e s s の略で中小企業を意味する言葉です。

〔S A 機器事業〕

主にチェーン組織を中心とする法人向け P O S /セルフレジ分野は、流通大手向けセルフレジの導入が進みました。また、新製品の P O S 端末を 2 モデルリリースし、リプレース及び新たな顧客の開拓を開始いたしました。このような背景から今後はセルフレジについてもラインナップを強化いたします。また、海外マーケット向け O E M 製品となる P O S 周辺機器分野は微増いたしました。

中小飲食店を主な販売対象とする S M B 領域においては、レジ需要の低迷を受けていたことから、レジから P O S システムへの転換策に取り組み、販売の主体が替わり定着が進みました。なお、レジ及び P O S 分野においては具体的な収益改善策を講じることが喫緊の課題ですが、本業界から撤退する大手レジメーカーの顧客層であるスタートアップ店舗を獲得する施策を講じる為、対応する新製品の開発に注力いたしました。

直営宿泊施設 M A Y U D A M A C A B I N 横浜関内においては、インバウンド需要の高まりもあり宿泊数は増加いたしました。また、ヘルスケア分野では新規事業の構築を行いました業績寄与には至りませんでした。

その結果、S A 機器事業の売上高は 2 億 46 百万円（前年同期比 5.0% 減）となり、セグメント損失は 29 百万円（前年同期は 47 百万円のセグメント損失、17 百万円の改善）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より 78 百万円減少して、14 億 83 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 46 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少 1 億 7 百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より 58 百万円減少して、8 億 99 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加 35 百万円、短期借入金の減少 52 百万円、賞与引当金の減少 11 百万円、流動負債その他の減少 14 百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より 19 百万円減少して、5 億 84 百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少 19 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰による収益構造の不透明さと、新たな事業開発による需要予測の困難さなどの不確定要素がございます。

また、当社グループでは、ストック型収益モデルへの転換及びヘルスケア分野への進出など、事業開発途上である新規事業における業績への貢献が期待されますが、共創と協業による効果等も不確定であることから、現段階での明確な数値化は行っておりません。

以上により、見通しを合理的に算出することが困難であることから引き続き未定としております。

今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは新規事業での収益化を確実化するために「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対応策に取り組むことに努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 19 期連続の営業損失を計上し、当第 1 四半期連結累計期間においても、営業損失 22 百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 19 百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小型 LED 表示機の販売低迷、また、新規事業であるストック型の収益モデル及びヘルスケア分野での事業化の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図ると共に、屋内市場に進出することで売上高の増加と収益の継続的な計上の事業構造への転換を図る為、以下の取り組みにより更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED & ECO 事業は、既存の屋外市場に加え、市場規模の大きい屋内市場にも注力するとともに、法人向け大型サイネージ販売を推進する為、パートナー企業の開拓によりアライアンスの強化に取り組み一層の販売に注力いたします。高精細 LED ビジョンが開発され従来の屋内市場は主力の LCD 商材から超高輝度高精細 LED ビジョンへと主流が変化したことに伴い、チェーンストア及び公共交通機関、アパレル等の需要が拡大しております。当該マーケット向けにネットワーク対応サイネージ、クラウド活用の ASP 事業、システム企業との協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業のロケーション開拓を行ってまいります。

SA 機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「Cash Hive」をはじめとした SA 機器は、新ブランド「GO! プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓し、セルフレジラインナップを強化し遠隔接客システムを融合させたセルフレジシステムの投入を推進いたします。連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、ホテル分野、観光分野、外貨両替サービス分野や買い替え需要時期を迎えているホテル向け商材の事業を展開させ推進いたします。

当第 1 四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は 3 億 3 百万円であり、流動比率も一定の水準を維持しており更に必要に応じて、一部保有資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は確保していると判断しております。なお、長期的な資金確保のため、様々な手法による新たな資金調達について協議を進めております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,766	303,351
受取手形、売掛金及び契約資産	300,819	193,020
商品及び製品	327,696	322,567
原材料及び貯蔵品	196,954	179,125
その他	77,038	76,879
貸倒引当金	△12,831	△9,548
流動資産合計	1,146,445	1,065,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,310	31,364
機械装置及び運搬具（純額）	167	127
工具、器具及び備品（純額）	19,937	21,111
賃貸資産（純額）	501	262
土地	33,794	33,794
リース資産（純額）	6,211	5,860
有形固定資産合計	92,923	92,521
無形固定資産	21,647	21,316
投資その他の資産		
投資有価証券	232,446	234,052
その他	277,859	279,632
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	301,193	304,572
固定資産合計	415,764	418,409
資産合計	1,562,209	1,483,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,821	120,134
短期借入金	302,558	250,000
1 年内返済予定の長期借入金	29,688	32,904
未払法人税等	16,901	5,716
賞与引当金	25,983	14,379
その他	175,440	160,634
流動負債合計	635,394	583,769
固定負債		
長期借入金	214,038	203,400
退職給付に係る負債	76,066	82,082
その他	32,192	29,825
固定負債合計	322,297	315,307
負債合計	957,691	899,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,959	1,057,959
資本剰余金	625,048	625,048
利益剰余金	△1,018,065	△1,037,925
自己株式	△59,081	△59,081
株主資本合計	605,861	586,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,342	△1,272
その他の包括利益累計額合計	△1,342	△1,272
純資産合計	604,518	584,728
負債純資産合計	1,562,209	1,483,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	563,957	622,311
売上原価	235,906	276,235
売上総利益	328,050	346,075
販売費及び一般管理費	393,761	368,707
営業損失 (△)	△65,710	△22,631
営業外収益		
受取配当金	95	79
為替差益	—	2,837
貸倒引当金戻入額	2,104	3,282
持分法による投資利益	5,241	1,503
その他	244	932
営業外収益合計	7,686	8,634
営業外費用		
支払利息	1,488	3,277
為替差損	3,821	—
支払手数料	3,110	—
その他	168	185
営業外費用合計	8,588	3,463
経常損失 (△)	△66,612	△17,460
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失 (△)	△66,594	△17,460
法人税等	2,399	2,399
四半期純損失 (△)	△68,993	△19,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	580	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△69,573	△19,859

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△68,993	△19,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	70
その他の包括利益合計	△214	70
四半期包括利益	△69,208	△19,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,788	△19,789
非支配株主に係る四半期包括利益	580	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△66,594	△17,460
減価償却費	7,974	6,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,104	△3,282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,519	△11,603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,751	6,016
受取利息及び受取配当金	△95	△79
支払利息	1,488	3,277
為替差損益 (△は益)	△84	18
持分法による投資損益 (△は益)	△5,241	△1,503
棚卸資産除却損	2,985	1,801
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55,668	82,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,036	21,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,563	23,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,752	△1,964
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,161	9,541
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,643	5,466
その他	0	0
小計	△14,261	123,399
利息及び配当金の受取額	450	79
利息の支払額	△1,487	△2,390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,041	△7,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,340	114,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,196	△4,054
無形固定資産の取得による支出	△180	△1,200
有形固定資産の売却による収入	18	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,202
差入保証金の回収による収入	—	30
その他	△636	△636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,995	△7,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△52,558
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,132	△7,422
自己株式の取得による支出	△3	—
リース債務の返済による支出	—	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,864	△60,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,386	46,584
現金及び現金同等物の期首残高	323,917	254,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,530	301,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	301,702	259,971	561,673	—	561,673
その他の収益 (注) 2	—	—	—	2,284	2,284
外部顧客への売上高	301,702	259,971	561,673	2,284	563,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,026	4,026
計	301,702	259,971	561,673	6,311	567,984
セグメント損失 (△)	△18,195	△47,252	△65,447	△263	△65,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,447
「その他」の区分の損失 (△)	△263
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△65,710

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	373,005	246,934	619,940	—	619,940
その他の収益 (注) 2	—	—	—	2,371	2,371
外部顧客への売上高	373,005	246,934	619,940	2,371	622,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,084	4,084
計	373,005	246,934	619,940	6,456	626,396
セグメント利益又は損失 (△)	7,024	△29,563	△22,539	△91	△22,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22,539
「その他」の区分の損失(△)	△91
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△22,631

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純損失	5円09銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	69,573	19,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	69,573	19,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,678	13,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社 T B グループ

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 田 泰 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 T B グループの2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社 T B グループ及び連結子会社の2025年 6 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。